

掛川市の財務報告書
(統一的な基準による財務諸表)
平成28年度決算分

平成30年7月
掛川市財政課



目次

1 市の会計への発生主義の導入について	1
2 発生主義を導入する理由と目的	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ】	3
(3)財務書類の相関図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 平成28年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 <i>BS</i>	6
(2)行政コスト計算書 <i>PL</i>	7
(3)純資産変動計算書 <i>NWM</i>	8
(4)資金収支計算書 <i>CF</i>	9
【4表の分かりやすい相関図】	10
【普通会計の資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換え】	11
5 財務書類の分析	
【分析の視点・指標】	12
(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	

①市民一人当たり資産額	13
②有形固定資産の行政目的割合	13
③歳入額対資産比率	14
④資産老朽化比率	14
⑤資産更新準備率	15
 (2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
①純資産比率	16
②安全比率	16
③将来世代負担比率	17
 (3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
①市民一人当たり負債額	18
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	18
③債務償還可能年数	19
④流動比率	19
 (4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
①市民一人当たり純経常行政コスト	20
②性質別純経常行政コストの構成比	20
③行政コスト対公共資産比率	21
 (5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
①行政コスト対税収等比率	22
②受益者負担率	22

(6)分析から分かる主な事項	23
6 今後の取り組み	23
【財務諸表】連結会計・普通会計別 財務諸表	24
【参考資料（普通会計）】	57

1 市の会計への発生主義の導入について

市の会計においても、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入する理由と目的

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取り組みの一つが財政運営への発生主義及び複式簿記の考え方の導入です。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図っていきます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡って安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算の財務4表で構成されています。

① 貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

② 行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④ 資金収支計算書 (CF)

- ・資金のどのように集め、何に使ったかが分かります。
(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ

現在の「普通会計」や「特別会計」に発生主義の考え方を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図るものです。

【現在の普通会計・特別会計】



【より充実した普通会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書 (CF)

- お金を「どうやって集め」「何に使ったか」が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表 (BS)

- 基準日における「資産」「負債」「純資産」が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書 (PL)

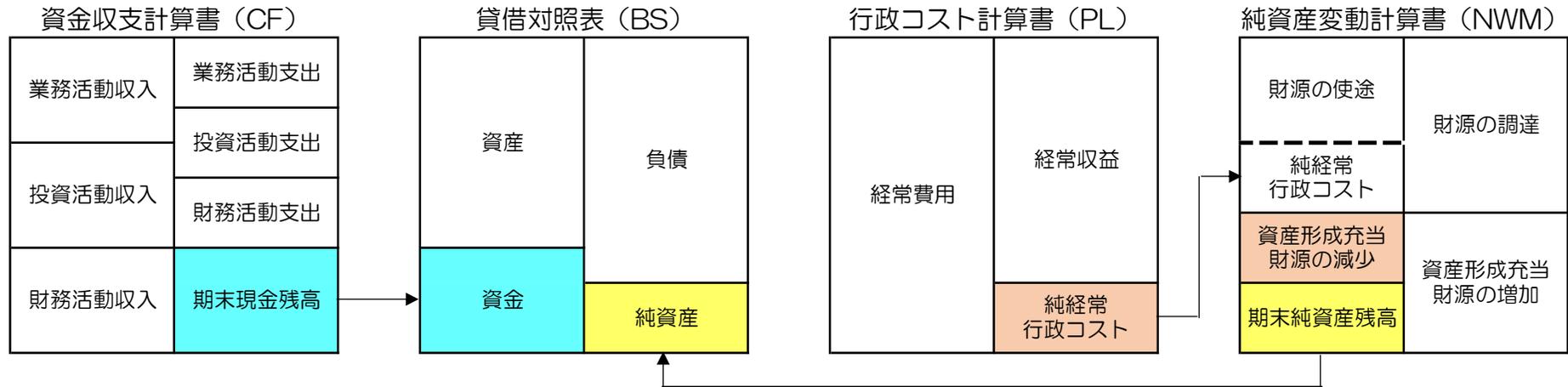
- どの事業に「いくら経費をかけ」「その財源は何か」が分かります

純資産変動計算書 (NWM)

- 純資産に影響を与える1年間の変動要因が分かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NWM : Net worth matrix

(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（平成29年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事业を実施のために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事业に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	〃		○	○	○	
4 国民健康保険特別会計	〃			○	○	
5 後期高齢者医療保健特別会計	〃			○	○	
6 介護保険特別会計	〃			○	○	
7 簡易水道特別会計	〃			○	○	
8 公共下水道事業特別会計	〃			○	○	
9 農業集落排水事業特別会計	〃			○	○	
10 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	〃			○	○	
11 水道事業会計	企業会計			○	○	
12 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
13 小笠老人ホーム施設組合	〃				○	老人ホーム
14 東遠工業用水道企業団	〃				○	工業用水の供給
15 東遠学園組合	〃				○	知的障がい者施設
16 東遠地区聖苑組合	〃				○	火葬場
17 東遠広域施設組合	〃				○	し尿処理施設
18 中東遠看護専門学校組合	〃				○	看護専門学校
19 太田川原野谷川治水水防組合	〃				○	水防及び河川改良事業
20 浅羽地域湛水防除施設組合	〃				○	湛水防除施設
21 掛川市・袋井市病院企業団	〃				○	総合病院
22 静岡県大井川広域水道企業団	企業団等				○	上水道の供給
23 静岡県後期高齢者医療広域連合	〃				○	後期高齢者医療保険事業
24 静岡県地方税滞納整理機構	〃				○	地方税滞納整理事業
25 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
26 かけがわ街づくり会社	第三セクター				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
27 これっしか処	〃				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
28 森の都ならここ	〃				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
29 大東マリーナ	〃				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
30 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	出資法人等				○	勤労者の福利厚生事業
31 掛川市生涯学習振興公社	〃				○	文化施設の管理
32 掛川市社会福祉協議会	〃				○	地域福祉事業
33 中東遠タスクフォースセンター	〃				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など

4 平成28年度決算における財務書類の内容

(1)貸借対照表 BS

科目	連結会計	普通会計
資産の部		
1 固定資産	328,946,694,551	236,894,402,280
(1)有形固定資産	313,125,045,644	224,811,042,427
うち事業用資産	48,472,348,333	38,856,917,861
うちインフラ資産	8,269,014,957	△27,657,116,503
うち物品	17,242,464,405	3,989,753,204
(2)無形固定資産	8,168,163,854	118,203,266
(3)投資及びその他の資産	7,653,485,053	11,965,156,587
うち投資及び出資金	171,723,720	7,147,551,641
うち長期延滞債権	955,098,237	499,309,370
うち長期貸付金	338,360,372	49,919,043
うち基金（財政調整基金以外）	5,749,100,464	4,355,435,143
2 流動資産	17,194,956,564	6,450,748,029
うち現金預金	7,719,011,334	1,712,275,164
うち未収金	2,212,000,891	283,446,119
うち短期貸付金	11,712,434	0
うち基金（財政調整基金等）	4,499,885,513	4,459,798,721
3 繰延資産	925,000	0
資産合計	346,142,576,115	243,345,150,309

(単位：円)

科目	連結会計	普通会計
負債の部		
1 固定負債	96,987,148,895	47,954,093,338
うち地方債等	77,330,909,895	41,221,433,058
うち退職手当引当金	7,261,924,730	6,329,046,000
2 流動負債	14,029,231,796	5,415,167,357
うち1年内償還予定地方債等	11,636,189,059	4,829,582,314
うち未払金	1,297,956,501	0
うち賞与等引当金	768,708,896	417,237,588
負債合計	111,016,380,691	53,369,260,695
純資産の部		
純資産合計	235,126,195,424	189,975,889,614
負債・純資産合計	346,142,576,115	243,345,150,309

【主な用語解説】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産（例：庁舎、学校、総合体育館） ②インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産（例：道路、公園、下水道） ③物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品（美術品は300万円以上） ④投資及び出資金・・・有価証券、出資金など（例：タスクフォースセンター拠出金） ⑤長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源 ⑥長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保留地購入資金貸付金 ⑦うち基金（財政調整基金以外）・・・例：地震津波対策整備基金、地福祉基金 | <ul style="list-style-type: none"> ⑧うち現金預金・・・現金及び3ヶ月以内の預金など ⑨うち未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 ⑩うち短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの ⑪地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの ⑫退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 ⑬未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの ⑭うち賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |
|--|---|

平成28年度末現在の本市の資産総額は連結会計3,461億円、普通会計2,433億円です。負債総額は連結会計1,110億円、普通会計533億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は連結会計2,351億円、普通会計1,900億円となっています。

また、資産のうち95%を占めるのは固定資産3,289億円で、その主な内訳は事業用資産1,147億円（33%）、インフラ資産1,922億円（56%）となっています。

一方、負債総額のうち資産形成のために発行した地方債等が占める割合は、連結会計で890億円（80%）、普通会計で461億円（86%）となっています。

負債総額が資産総額に占める割合は連結会計で32%、普通会計で22%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は連結会計で202億円（6%）、普通会計で108億円（4%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

従って、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組む必要があります。

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位：円、%)

科目	連結会計	構成比	普通会計	構成比
1 経常費用	87,191,648,541	100.0	41,968,593,405	100.0
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	13,819,365,462	15.9	7,242,311,589	17.2
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	12,524,763,453	14.4	7,426,330,871	17.7
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	1,420,823,923	1.6	1,186,137,028	2.8
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	10,733,252,947	12.3	6,866,599,512	16.4
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	20,215,064,959	23.2	7,051,605,842	16.8
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	23,078,785,468	26.5	7,536,549,692	18.0
(7)他会計操出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの操出金）	0	0.0	3,772,141,153	9.0
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがいと見積もった債権の額）	1,258,581,576	1.4	520,981,228	1.2
(9)その他	4,141,010,753	4.7	365,936,490	0.9
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）	20,387,683,023		2,289,297,003	
純経常行政コスト	66,803,965,518		39,679,296,402	
3 臨時損失（資産除売却損）	237,195,914		207,775,476	
4 臨時利益（資産売却益）	177,793,288		133,693,515	
純行政コスト	66,863,368,144		39,753,378,363	

平成28年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、連結会計872億円、普通会計420億円でした。

また、その活動に伴う収入（経常収益）は連結会計204億円、普通会計23億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は連結会計668億円、普通会計397億円でした。

経費（経常費用）を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が26.5%と最も高く、次いで補助金23.2%、人件費15.9%の順となっています。普通会計においても社会保障費が占める割合が18.0%と最も高く、次いで物件費17.7%、人件費17.2%の順となっています。

今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金は益々増加しますので、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直す必要があります。

(3) 純資産変動計算書 *NMM*

(単位：円)

科目	連結会計	普通会計
1 前年度末純資産残高・・・A	237,466,113,692	193,940,429,328
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 2,339,918,268	△ 3,964,539,714
(1) 純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 66,863,368,144	△ 39,753,378,363
(2) 上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	64,478,089,170	36,724,157,753
(3) 有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0
(4) 貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0
(5) 無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	22,538,271	8,238,896
(6) その他	22,822,435	△ 943,558,000
3 本年度末純資産残高・・・A+B	235,126,195,424	189,975,889,614

平成28年度末の純資産残高は平成27年度末より減少し、連結会計は23億円の減で2,351億円、普通会計は39億円の減で1,900億円でした。純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになり、プラスならば余剰額を将来に引き継いだこととなります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を防ぐ必要があります。

(4) 資金収支計算 CF

(単位：円)

科目	連結会計	普通会計
1 前年度末資金残高・・・A	7,057,115,842	1,895,630,785
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	598,607,261	△ 245,698,700
(1) 業務収支・・・C (②-①) ※臨時収支を含む	8,134,118,342	4,121,349,353
①支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	75,644,876,964	34,895,662,863
②収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	83,778,995,306	39,017,012,216
(2) 投資活動収支・・・D (②-①)	△ 5,397,557,921	△ 3,797,980,298
①支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	8,659,961,763	6,206,601,615
②収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	3,262,403,842	2,408,621,317
(3) 財務活動収支・・・E (②-①)	△ 2,137,953,160	△ 569,067,755
①支出 (地方債等償還費など)	11,652,383,160	4,826,267,755
②収入 (地方債発行収入など)	9,514,430,000	4,257,200,000
3 本年度末資金残高・・・A+B	7,655,723,103	1,649,932,085

平成28年度末の資金残高は平成27年度末と比較して、連結会計は6億円の増で77億円、普通会計は2億円の減で17億円でした。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費が益々増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を防ぎ、税の増収対策を進めるとともに、使用料・手数料などの受益者負担のあり方を見直す必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいますが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

この表で最も注目すべき箇所は、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。連結会計では27億円の黒字、普通会計では3億円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。今後この黒字幅を大きくするため、人件費や物件費の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。

貸借対照表（バランスシート）

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
	【連結会計】	【連結会計】	【普通会計】
資産合計	3,461億円	1,110億円	533億円
(内訳)			
①事業用資産、インフラ資産	3,069億円	970億円	479億円
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など			
②投資その他の資産	76億円	140億円	54億円
出資金、長期貸付金、目的基金 長期延滞債権など			
③流動資産	172億円	64億円	
(うち現金預金)	(77億円)	(17億円)	
④その他	144億円	21億円	
ソフトウェア、物品など			
合計	3,461億円	合計	3,461億円

3 純資産
過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。

【連結会計】 2,351億円
【普通会計】 1,900億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
1 経常費用 (内訳)	872億円	420億円
①人件費	138億円	72億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など		
②物件費等	277億円	156億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など		
③移転費用	434億円	184億円
社会保障給付費、病院事業線出金など		
④その他の業務費用	23億円	8億円
支払い利息など		
2 経常収益		
使用料・手数料など	204億円	23億円
純経常行政コスト	668億円	397億円
3 臨時収支	5,940万円	7,408万円
純行政コスト	669億円	398億円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
27年度末資金額	71億円	19億円
28年度収支	6億円	△2億円
(内訳)		
①業務活動収支	81億円	41億円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など		
収入：市税、負担金、使用料・手数料など		
②投資活動収支	△54億円	△38億円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など		
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など		
③財務活動収支	△21億円	△5億円
支出：地方債等償還費など		
収入：地方債発行収入など		
28年度期末残高	77億円	17億円

純資産変動計算書

NWM

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

	【連結会計】	【普通会計】
27年度末純資産額	2,374億円	1,939億円
28年度変動額	△23億円	△39億円
(内訳)		
①純行政コスト	△668億円	△397億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	645億円	367億円
③無償所管換等その他	4,536万円	△9億円
28年度末純資産残高	2,351億円	1,900億円

普通会計の資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

◆普通会計 (単位：円)

平成27年度末資金残高	1,895,630,785	平成27年度末の現金の残高
平成28年度資金収支額	△ 245,698,700	平成28年度中の収支差額
業務活動収支	4,121,349,353	
業務収入	39,017,012,216	
市税等収入	28,237,032,212	税金や社会保険料
国県等補助金収入	10,117,207,905	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	662,772,099	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	34,895,662,863	
人件費支出	7,103,303,008	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	8,681,744,734	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払い利息支出	453,658,779	借金の償還利子
補助金等支出	7,051,605,842	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障費給付支出	7,536,549,692	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	3,772,141,153	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金
その他の支出など	296,659,655	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 3,797,980,298	
投資活動収入	2,408,621,317	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	6,206,601,615	公共施設整備費、出資金、貸付金など
財務活動収支	△ 569,067,755	
財務活動収入	4,257,200,000	国や金融機関からの借入など
財務活動歳出	4,826,267,755	借金の償還元金
平成28年度末資金残高	1,649,932,085	平成28年度末の現金の残高

一般家庭の会計簿（1年間）

◆総収入額約600万円の家庭 (単位：円)

区分	平成28年度	備考
収入	7,319,764	
貯金	291,636	
給料	4,344,159	
パート収入	101,965	
両親の年金	1,556,494	
車の下取り	370,557	
銀行からの借入	654,954	
支出	7,065,928	
食費	1,092,816	
光熱水費、浄化槽点検	1,335,653	
子どもへの仕送り	580,329	
親戚への援助	1,084,862	
家族の医療費	1,159,469	
固定資産税、自動車税	45,640	
車の買い換え	954,862	
住宅ローンの返済	812,296	
平成28年度末貯金残高	253,836	収入－支出



1年間の総収入を約600万円と仮定し、
 給料 435万円
 パート収入 10万円
 両親の年金 155万円
 資金収支計算書を約6,500分の1に置き換えて表しています。

5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します

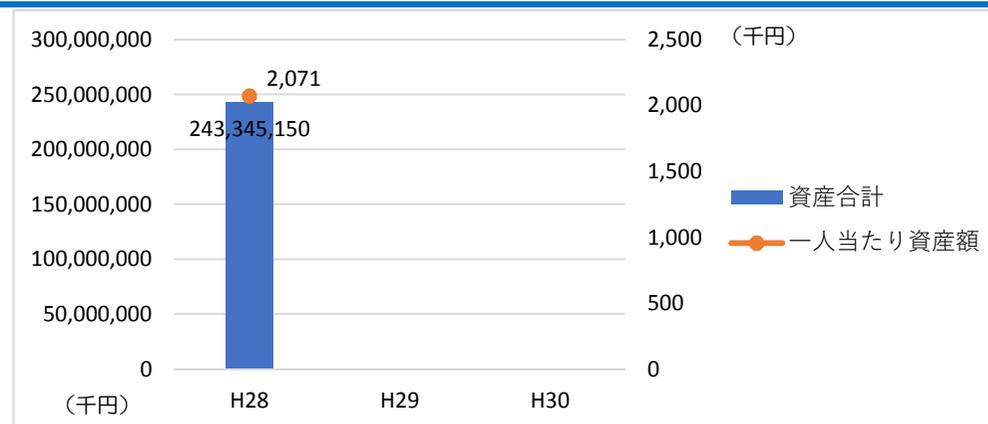
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		連結会計		普通会計	
		指標	参照する財務書類	H28	前年度	H28	前年度
1 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	①市民一人当たり資産額	BS	2,945,379円		2,070,670円	
		②有形固定資産の行政目的割合	BS	個別表を参照			
		③歳入額対資産比率	BS、CF	3.6年		5.3年	
		④資産老朽化比率	BS	53.6%		59.6%	
		⑤資産更新準備率	BS	4.7%		2.9%	
2 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	①純資産比率	BS	67.9%		78.1%	
		②安全比率	BS	27.9%		56.3%	
		③将来世代負担比率	BS	27.7%		20.5%	
3 どのくらい借金があるか	持続可能性	①市民一人当たり負債額	BS	944,659円		454,129円	
		②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	2,736,560千円		323,369千円	
		③債務償還可能年数	BS、CF	10.9年		11.2年	
		④流動比率	BS	87.1%		114.0%	
4 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	①市民一人当たり純経常行政コスト	PL	568,447円		337,639円	
		②性質別純経常行政コストの構成比	PL	個別表を参照			
		③行政コスト対公共資産比率	PL	27.1%		18.7%	
5 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	①行政コスト対税収等比率	PL、NWM	103.6%		108.0%	
	自律性	②受益者負担比率	PL	23.4%		5.5%	

(1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

※グラフは普通会計のデータである

① 市民一人当たり資産額

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口 (H28.3.31現在 117,520人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	市民一人当たりの資産額は約200万円で、市民一人当たりの負債額約45万円の約4倍以上ある計算です。引き続き将来世代に負担をかけないように留意しながら、身の丈にあった資産形成に取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	2,945,379円					
普通会計	2,070,670円					

② 有形固定資産の行政目的割合

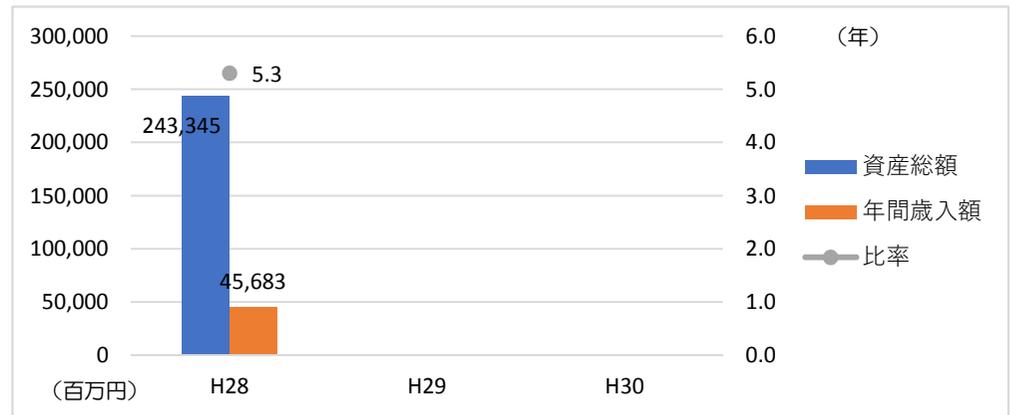
説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
計算式	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
平均的な値 (普通会計)	—
分析	有形固定資産の行政目的別の割合は、道路、橋梁、河川などの生活インフラがの割合が最も高く、次いで学校施設などの教育施設となっています。これは市域の面積が264km ² と広いことのと表れと言えます。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター
環境衛生：汚水処理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H28		H29		H30	
	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合
生活インフラ	132,240,316,133	58.8%				
教育	57,973,281,594	25.8%				
福祉	9,098,974,128	4.1%				
環境衛生	4,940,003,841	2.2%				
産業振興	4,240,705,047	1.9%				
消防	4,816,192,199	2.1%				
総務	11,501,569,485	5.1%				
合計	224,811,042,427	100.0%				

③歳入額対資産比率

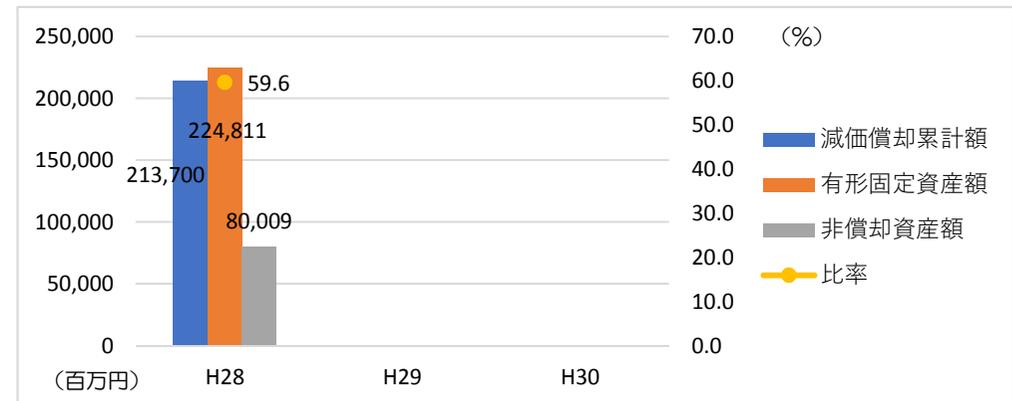
説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることとなります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいこととなります。
計算式	資産合計÷（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）
平均的な値 （普通会計）	全国の自治体では、3～7年
分析	本市の資産は、歳入の5.3倍に相当することとなります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,500万円の家を所有していることとなります。本市の数値は平均値内であり、身の丈にあった資産を保有していると言えます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	3.6年					
普通会計	5.3年					

④資産老朽化比率

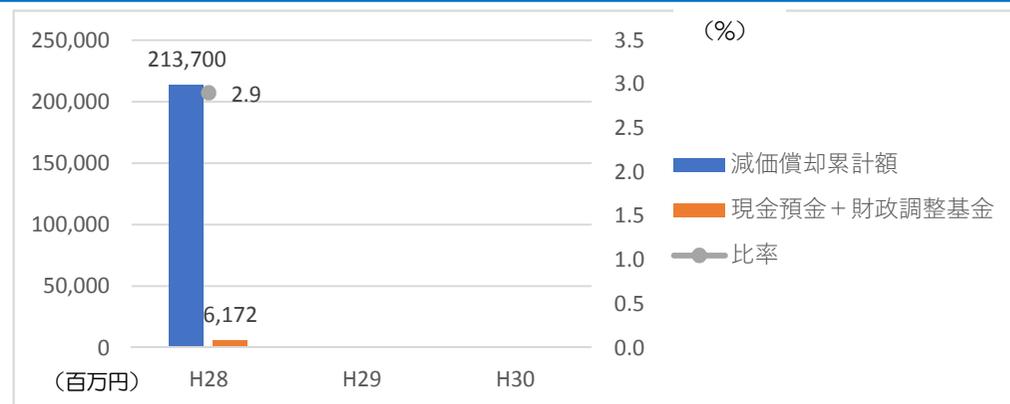
説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産額－非償却資産額＋減価償却累計額）
平均的な値 （普通会計）	全国の自治体では、35～50%
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	53.6%					
普通会計	59.6%					

⑤資産更新準備率

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができていることになります。
計算式	(現金預金+財政調整基金) ÷ 減価償却累計額
平均的な値 (普通会計)	上場企業では、40~50%
分析	本市の率は平均値より著しく低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	4.7%					
普通会計	2.9%					

【総合体育館さんりーな】



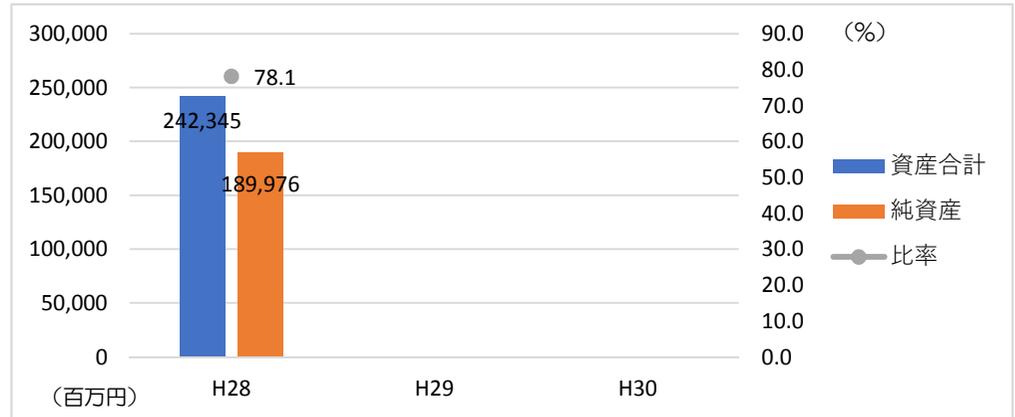
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

① 純資産比率

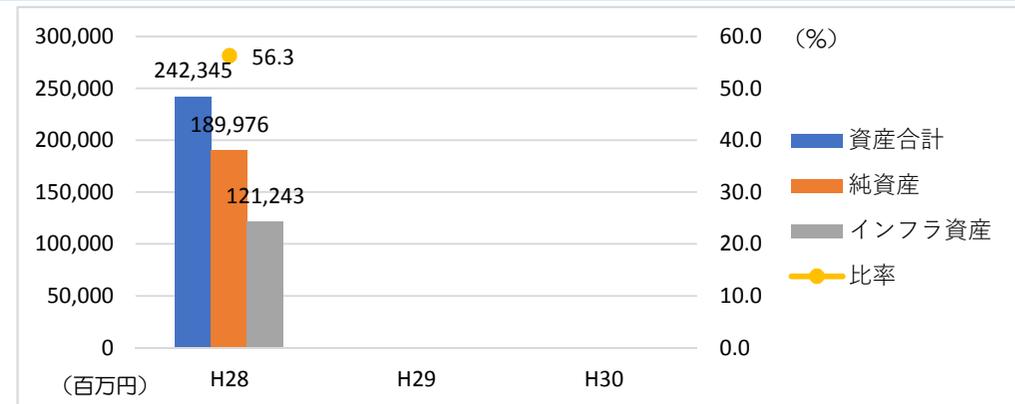
説明	借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いこととなります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、60～70%
分析	民間企業は将来稼得する利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来稼得する利益は殆ど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は78.1%と平均値より高く、将来の負担は残りの21.9%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	67.9%					
普通会計	78.1%					

② 安全比率

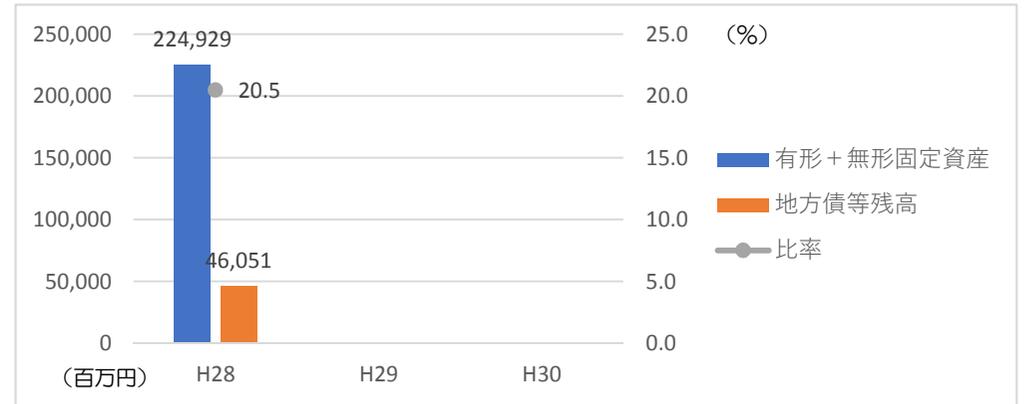
説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい(売却できない)インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
計算式	(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。この比率がマイナスになる時は債務超過状態です。本市の連結会計の場合では、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入額などの将来負担額が影響し比率が低くなりますので改善が必要です。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.9%					
普通会計	56.3%					

③将来世代負担比率

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいかほど将来世代の負担は大きいことになります。
計算式	地方債等残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、15~40%
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済の必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の場合は平均値内で低いほうですが、引き続き比率を注視し、負担を残さないように努める必要があります。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.7%					
普通会計	20.5%					

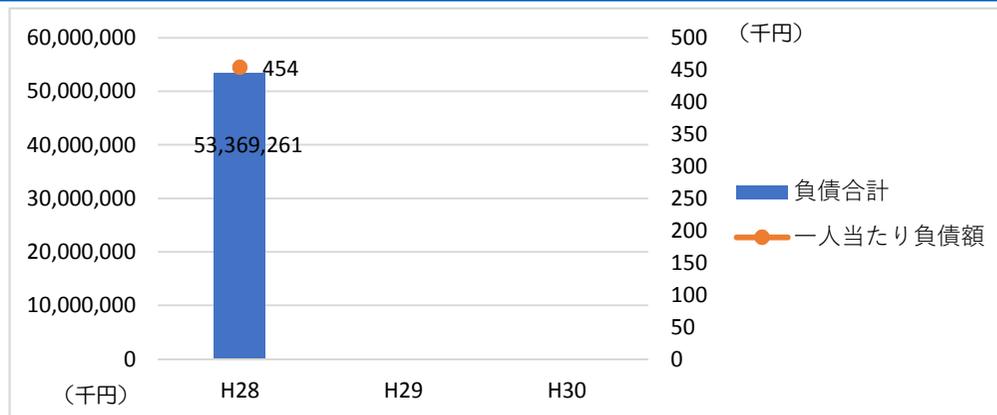


未来の子ども達に負担を残さない！

(3)どのくらい借金があるか ～持続可能性～

①市民一人当たり負債額

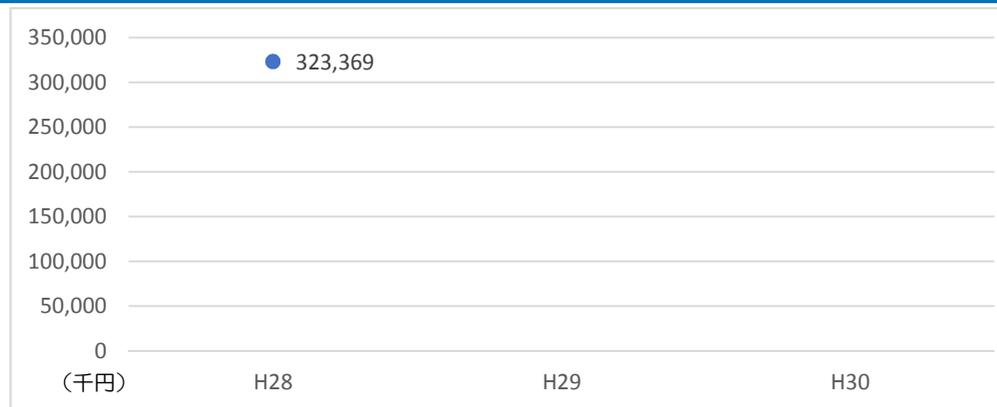
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	負債合計÷住民基本台帳人口 (H28.3.31現在 117,520人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	市民一人当たりの負債は約45万円で、市民一人当たりの資産額約200万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題として位置づけて取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	944,659円					
普通会計	454,129円					

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金や基金等の取り崩しなどに頼らず、税金等で賄われていることとなります。
計算式	業務活動収支+投資活動収支
平均的な値 (普通会計)	適正值はプラス
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税金等の自己財源で賄えていることとなり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自己財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	2,736,560千円					
普通会計	323,369千円					

③債務償還可能年数

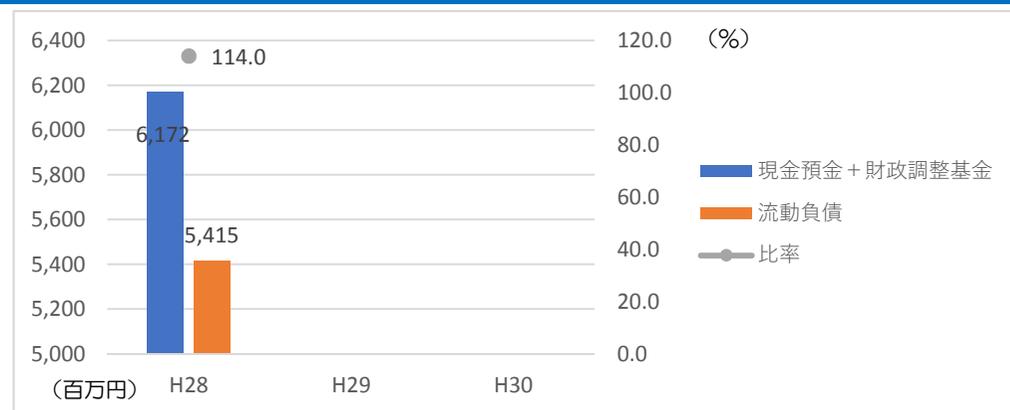
説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
計算式	地方債等残高÷業務活動収支
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、3～9年
分析	本市の数値は平均値より高くなっており、債務返済能力が平均より劣ると判断されます。今後さらに社会保障費給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想され業務活動収支は減少することが予測されますので、引き続き地方債等残高の削減は重要課題と位置づけ取り組む必要があります。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	10.9年					
普通会計	11.2年					

④流動比率

説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
計算式	(現金預金+財政調整基金)÷流動負債
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、100%以上(理想値は200%以上)
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は100%以上であるので資金不足ではないと言えます。しかし理想値は200%以上でありますので、地方債現残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。

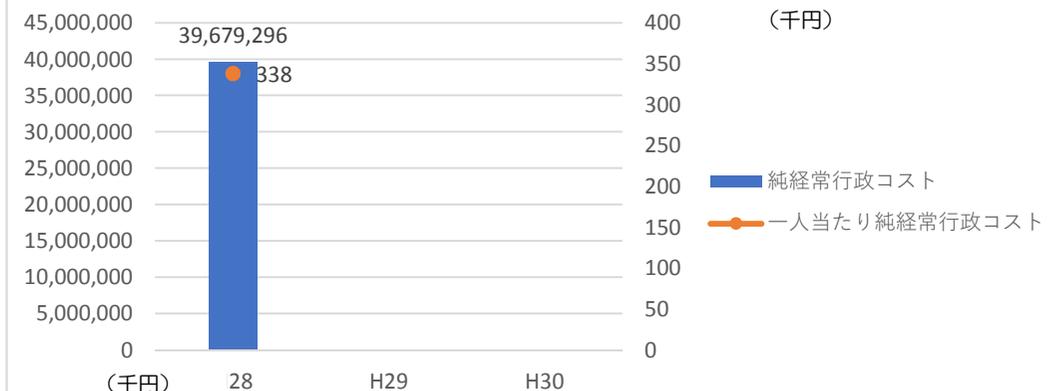


区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	87.1%					
普通会計	114.0%					

(4)行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

①市民一人当たり純経常行政コスト

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。
計算式	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (H28.3.31現在 117,520人)
平均的な値 (普通会計)	—
分析	発生主義会計の採用により、これまで現金主義会計では含まれなかった退職給付引当金や減価償却費などが当年度中の費用として参入されていますので、これまでよりさらに正確なコストが把握できます。他市と比較してコスト高とならないよう、また、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	568,447円					
普通会計	337,639円					

②性質別純経常行政コストの構成比

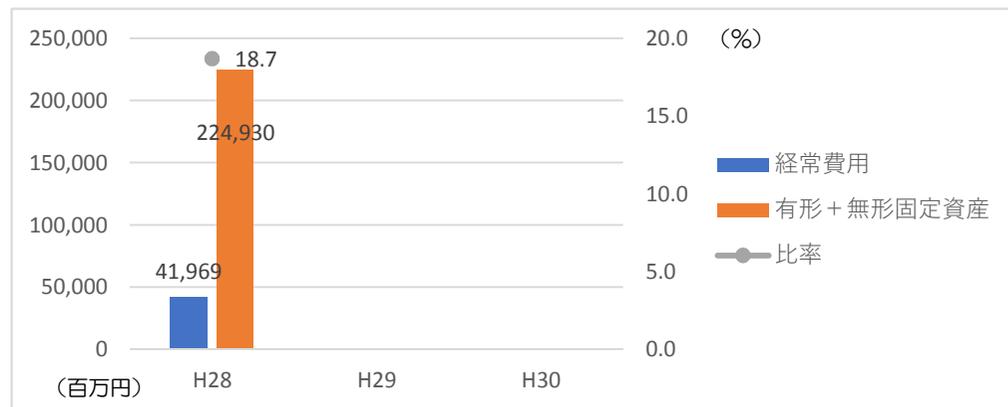
説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
計算式	目的別コスト÷経常費用
平均的な値 (普通会計)	—
分析	発生主義会計の採用により、人件費には給料のほか退職手当引当金や賞与等引当金が含まれ、さらに臨時職員の賃金も含まれます。また減価償却費も計上されますので、これらを経年比較することで、これまで以上に正確なコストの増減分析を行うことができます。今後、さらに社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

【普通会計】

区分	H28		H29		H30	
	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合
人件費	7,242,311,589	17.2%				
物件費	7,426,330,871	17.7%				
維持補修費	1,186,137,028	2.8%				
減価償却費	6,866,599,512	16.4%				
補助金等	7,051,605,842	16.8%				
社会保障給付費	7,536,549,692	18.0%				
他会計繰出金	3,772,141,153	9.0%				
その他	886,917,718	2.1%				
経常費用計	41,968,593,405	100.0%				

③行政コスト対公共資産比率

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
計算式	経常費用 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、10～30%
分析	本市の比率は平均値内にあり、効率的な資産活用がされていると言えます。しかし、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金の増加に伴い膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	27.1%					
普通会計	18.7%					

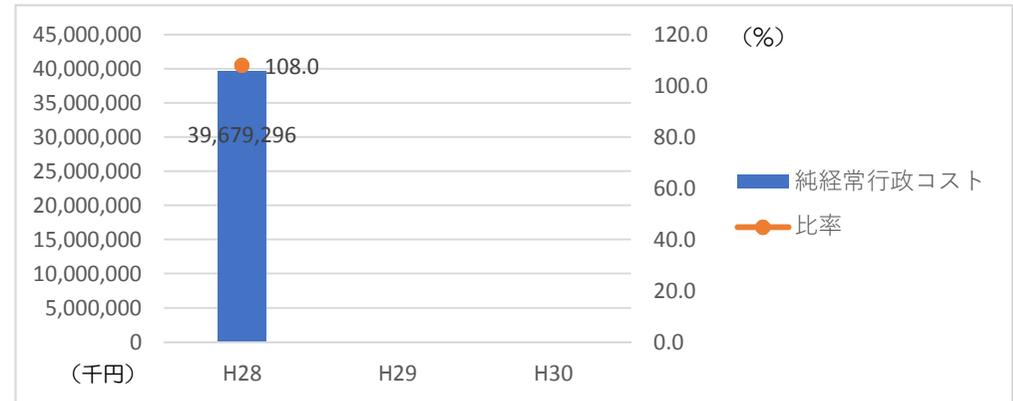
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率

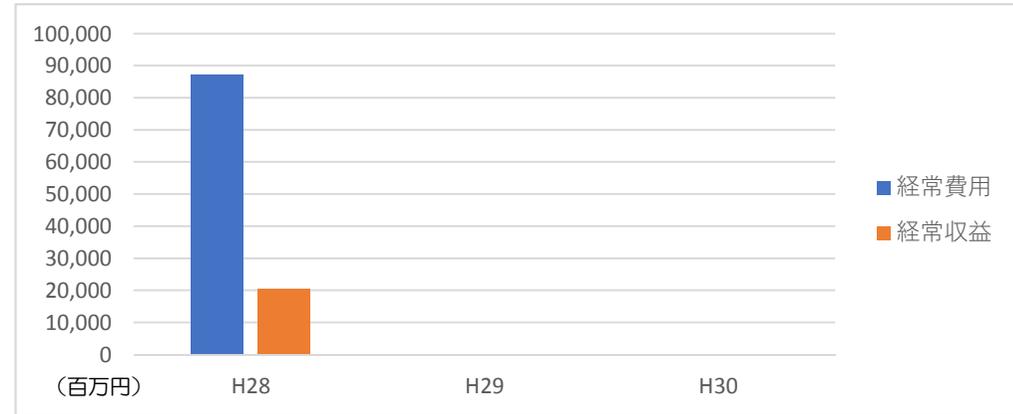
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を越えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
計算式	純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、90～110%
分析	本市の比率は平均値内ではありますが100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	103.6%					
普通会計	108.0%					

② 受益者負担率

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
計算式	経常収益 ÷ 経常費用
平均的な値 (普通会計)	全国の自治体では、2～8%
分析	本市の率は平均値内ではありますが、今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を今後も維持されるかどうか不透明であります。従って、自主財源の確保は重要課題でありますので、受益者が直接負担することが求められる費用については適切に見直しを行い、必要に応じてその負担の率を上昇させていきます。



区分	H28	H29	H30	H31	H32	H33
連結会計	23.4%					
普通会計	5.5%					

(6)分析から分かる主な事項

- ①身の丈にあった資産を有しているが、その資産は老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ②地方債の返済については将来に過度な負担を残していないが、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額、職員退職手当負担見込額、設立法人負債額等負担見込額などを合わせた将来負担額は大きくなっている。
- ③基礎的財政収支は黒字で、借金や基金の取り崩しに頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。資金不足もない。



現在、本市の財政は健全であり、将来に過度な負担を先送りしていない。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費が急増する中でも経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、現状を活かし本市を将来に向かって勢いよく上向けさせるために次のことに取り組む。



(1)公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少
 - ・資産更新準備率を改善 → 現金預金を増やすか財政調整基金を増やす
- ①早期に公共施設の個別施設計画を策定し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ②様々な見直しによる効果額を関係の基金に積立てる。

(2)負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らす
 - ・将来負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響
- ①地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
 - ②上記①とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組みれば債務償還可能年数も改善する。

(3)基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす
- ①地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収や受益者負担の見直しなど自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ②人件費増を防ぐため、業務の削減・生産性の向上により職員数（正規＋非常勤）を適正化する。（行政コスト対税収比率も改善）
 - ③物件費減のため、公共施設管理個別計画の実施とともに、業務のアウトソーシングではなく、業務の直営化から協働化を進める。
 - ④一般会計・特別会計を問わず受益者負担を見直す。（受益者負担率の改善にも繋がる）

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	328,946,694,551	固定負債	96,987,148,895
有形固定資産	313,125,045,644	地方債等	77,330,909,895
事業用資産	114,689,396,367	長期未払金	-
土地	50,624,855,638	退職手当引当金	7,261,924,730
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	103,610,981,944	その他	12,394,314,270
建物減価償却累計額	-50,881,689,728	流動負債	14,029,231,796
工作物	24,928,496,817	1年内償還予定地方債等	11,636,189,059
工作物減価償却累計額	-15,335,358,306	未払金	1,297,956,501
船舶	-	未払費用	37,996,214
船舶減価償却累計額	-	前受金	880,774
浮標等	-	前受収益	12,899,600
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	768,708,896
航空機	-	預り金	160,795,607
航空機減価償却累計額	-	その他	113,805,145
その他	312,000	負債合計	111,016,380,691
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515,739,702	固定資産等形成分	333,458,292,498
インフラ資産	192,180,717,114	余剰分(不足分)	-98,534,698,756
土地	32,748,359,652	他団体出資等分	202,601,682
建物	19,515,098,620		
建物減価償却累計額	-7,211,885,412		
工作物	321,441,214,259		
工作物減価償却累計額	-176,699,816,745		
その他	3,718,260		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,384,028,480		
物品	17,242,464,405		
物品減価償却累計額	-10,987,532,242		
無形固定資産	8,168,163,854		
ソフトウェア	118,815,712		
その他	8,049,348,142		
投資その他の資産	7,653,485,053		
投資及び出資金	171,723,720		
有価証券	-		
出資金	97,345,010		
その他	74,378,710		
長期延滞債権	955,098,237		
長期貸付金	338,360,372		
基金	5,749,100,464		
減債基金	-		
その他	5,749,100,464		
その他	552,027,757		
徴収不能引当金	-112,825,497		
流動資産	17,194,956,564		
現金預金	7,719,011,334		
未収金	2,212,000,891		
短期貸付金	11,712,434		
基金	4,499,885,513		
財政調整基金	4,499,885,513		
減債基金	-		
棚卸資産	2,695,381,629		
その他	95,810,646		
徴収不能引当金	-38,845,883		
繰延資産	925,000	純資産合計	235,126,195,424
資産合計	346,142,576,115	負債及び純資産合計	346,142,576,115

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	87,191,648,541
業務費用	43,744,687,977
人件費	13,819,365,462
職員給与費	11,674,936,038
賞与等引当金繰入額	476,044,644
退職手当引当金繰入額	136,073,239
その他	1,532,311,541
物件費等	27,648,333,097
物件費	12,524,763,453
維持補修費	1,420,823,923
減価償却費	10,733,252,947
その他	2,969,492,774
その他の業務費用	2,276,989,418
支払利息	1,120,833,038
徴収不能引当金繰入額	137,748,538
その他	1,018,407,842
移転費用	43,446,960,564
補助金等	20,215,064,959
社会保障給付	23,078,785,468
その他	153,110,137
経常収益	20,387,683,023
使用料及び手数料	13,245,113,461
その他	7,142,569,562
純経常行政コスト	66,803,965,518
臨時損失	237,195,914
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208,269,293
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,926,621
臨時利益	177,793,288
資産売却益	133,788,515
その他	44,004,773
純行政コスト	66,863,368,144

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	237,466,113,692	337,806,192,170	-100,528,696,141	188,617,663
純行政コスト(△)	-66,863,368,144		-66,866,672,578	3,304,434
財源	64,478,089,170		64,467,409,585	10,679,585
税収等	43,237,001,941		43,232,020,334	4,981,607
国県等補助金	21,241,087,229		21,235,389,251	5,697,978
本年度差額	-2,385,278,974		-2,399,262,993	13,984,019
固定資産等の変動(内部変動)		-4,370,428,747	4,370,428,747	
有形固定資産等の増加		7,240,844,903	-7,240,844,903	
有形固定資産等の減少		-11,091,210,415	11,091,210,415	
貸付金・基金等の増加		2,973,611,556	-2,973,611,556	
貸付金・基金等の減少		-3,493,674,791	3,493,674,791	
資産評価差額	-9,196	-9,196		
無償所管換等	22,538,271	22,538,271		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	22,831,631	-	22,831,631	
本年度純資産変動額	-2,339,918,268	-4,347,899,672	1,993,997,385	13,984,019
本年度末純資産残高	235,126,195,424	333,458,292,498	-98,534,698,756	202,601,682

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,622,903,383
業務費用支出	32,183,697,529
人件費支出	13,490,634,411
物件費等支出	16,775,708,824
支払利息支出	1,121,056,458
その他の支出	796,297,836
移転費用支出	43,439,205,854
補助金等支出	20,223,298,349
社会保障給付支出	23,078,785,468
その他の支出	137,122,037
業務収入	83,769,974,921
税金等収入	43,002,234,490
国県等補助金収入	21,227,076,242
使用料及び手数料収入	13,190,684,282
その他の収入	6,349,979,907
臨時支出	21,973,581
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,973,581
臨時収入	9,020,385
業務活動収支	8,134,118,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,659,961,763
公共施設等整備費支出	6,551,301,094
基金積立金支出	864,710,244
投資及び出資金支出	1,666,000
貸付金支出	1,240,649,160
その他の支出	1,635,265
投資活動収入	3,262,403,842
国県等補助金収入	29,194,471
基金取崩収入	1,321,484,322
貸付金元金回収収入	1,235,364,388
資産売却収入	159,513,187
その他の収入	516,847,474
投資活動収支	-5,397,557,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,652,383,160
地方債等償還支出	11,579,231,587
その他の支出	73,151,573
財務活動収入	9,514,430,000
地方債等発行収入	9,513,580,000
その他の収入	850,000
財務活動収支	-2,137,953,160
本年度資金収支額	598,607,261
前年度末資金残高	7,057,115,842
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,655,723,103
前年度末歳計外現金残高	63,558,008
本年度歳計外現金増減額	-269,777
本年度末歳計外現金残高	63,288,231
本年度末現金預金残高	7,719,011,334

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

ただし、掛川市・袋井市病院企業団については、総平均法による原価法、第三セクター等については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.82%
小笠老人ホーム施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.46%
掛川市・袋井市病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.00%
東遠工業用水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.00%
東遠学園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.60%
東遠地区聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.50%
東遠広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.40%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.26%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.27%
浅羽地域湛水防除施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.10%
静岡県大井川広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.82%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.73%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.23%
掛川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
財団法人掛川市生涯学習振興公社	第三セクター	全部連結	—
一般財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	第三セクター	全部連結	—
かけがわ街づくり株式会社	第三セクター	全部連結	—
株式会社これっしかどころ	第三セクター	全部連結	—
株式会社森の都ならこ	第三セクター	全部連結	—
株式会社大東マリーナ	第三セクター	全部連結	—
社会福祉法人掛川市社会福祉協議会	第三セクター	全部連結	—
一般社団法人中東遠タスクフォースセンター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,050,815,956	固定負債	77,942,988,640
有形固定資産	291,487,628,316	地方債等	64,739,780,012
事業用資産	101,617,801,181	長期未払金	-
土地	48,043,770,066	退職手当引当金	6,438,274,534
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	90,873,802,467	その他	6,764,934,094
建物減価償却累計額	-47,869,262,991	流動負債	7,070,279,844
工作物	23,719,313,966	1年内償還予定地方債等	6,090,249,747
工作物減価償却累計額	-14,891,620,329	未払金	293,388,443
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	456,355,464
航空機	-	預り金	124,281,814
航空機減価償却累計額	-	その他	106,004,376
その他	-	負債合計	85,013,268,484
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515,739,702	固定資産等形成分	308,538,895,362
インフラ資産	186,831,453,038	余剰分(不足分)	-80,309,768,115
土地	32,079,059,087	他団体出資等分	-
建物	19,159,886,286		
建物減価償却累計額	-7,016,252,575		
工作物	313,558,513,075		
工作物減価償却累計額	-173,286,634,782		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,336,881,947		
物品	7,581,830,943		
物品減価償却累計額	-4,543,456,846		
無形固定資産	118,967,666		
ソフトウェア	117,040,572		
その他	1,927,094		
投資その他の資産	12,444,219,974		
投資及び出資金	6,202,921,432		
有価証券	-		
出資金	6,202,921,432		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	955,098,237		
長期貸付金	155,546,095		
基金	5,267,010,423		
減債基金	-		
その他	5,267,010,423		
その他	-		
徴収不能引当金	-111,848,077		
流動資産	9,191,579,775		
現金預金	4,046,246,737		
未収金	590,670,175		
短期貸付金	-		
基金	4,488,079,406		
財政調整基金	4,488,079,406		
減債基金	-		
棚卸資産	9,157,518		
その他	75,816,000		
徴収不能引当金	-18,390,061		
繰延資産	-	純資産合計	228,229,127,247
資産合計	313,242,395,731	負債及び純資産合計	313,242,395,731

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	66,065,048,551
業務費用	29,616,772,965
人件費	7,839,226,019
職員給与費	5,924,554,425
賞与等引当金繰入額	453,936,464
退職手当引当金繰入額	122,429,000
その他	1,338,306,130
物件費等	20,314,926,095
物件費	9,850,842,964
維持補修費	1,331,162,890
減価償却費	9,041,524,168
その他	91,396,073
その他の業務費用	1,462,620,851
支払利息	921,423,084
徴収不能引当金繰入額	119,747,638
その他	421,450,129
移転費用	36,448,275,586
補助金等	13,259,827,041
社会保障給付	23,078,125,199
その他	110,323,346
経常収益	8,194,357,849
使用料及び手数料	3,983,808,429
その他	4,210,549,420
純経常行政コスト	57,870,690,702
臨時損失	224,331,476
災害復旧事業費	-
資産除売却損	207,775,476
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,556,000
臨時利益	133,788,515
資産売却益	133,788,515
その他	-
純行政コスト	57,961,233,663

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	231,871,770,573	312,798,607,755	-80,926,837,182	-
純行政コスト(△)	-57,961,233,663		-57,961,233,663	-
財源	55,253,909,441		55,253,909,441	-
税金等	40,362,141,376		40,362,141,376	-
国県等補助金	14,891,768,065		14,891,768,065	-
本年度差額	-2,707,324,222		-2,707,324,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,324,393,289	3,324,393,289	
有形固定資産等の増加		6,612,295,836	-6,612,295,836	
有形固定資産等の減少		-9,397,097,478	9,397,097,478	
貸付金・基金等の増加		2,918,938,897	-2,918,938,897	
貸付金・基金等の減少		-3,458,530,544	3,458,530,544	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,238,896	8,238,896		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-943,558,000	-943,558,000	-	-
本年度純資産変動額	-3,642,643,326	-4,259,712,393	617,069,067	-
本年度末純資産残高	228,229,127,247	308,538,895,362	-80,309,768,115	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,714,745,338
業務費用支出	20,266,469,752
人件費支出	7,686,407,864
物件費等支出	11,235,625,912
支払利息支出	921,423,084
その他の支出	423,012,892
移転費用支出	36,448,275,586
補助金等支出	13,259,827,041
社会保障給付支出	23,078,125,199
その他の支出	110,323,346
業務収入	63,176,689,299
税収等収入	40,221,921,002
国県等補助金収入	14,891,768,065
使用料及び手数料収入	3,976,503,442
その他の収入	4,086,496,790
臨時支出	16,556,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,556,000
臨時収入	-
業務活動収支	6,445,387,961
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,293,936,040
公共施設等整備費支出	6,218,247,303
基金積立金支出	830,885,738
投資及び出資金支出	42,666,999
貸付金支出	1,202,136,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,738,665,964
国県等補助金収入	26,111,667
基金取崩収入	1,303,877,934
貸付金元金回収収入	1,231,921,168
資産売却収入	159,513,187
その他の収入	17,242,008
投資活動収支	-5,555,270,076
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,067,651,386
地方債等償還支出	6,026,678,778
その他の支出	40,972,608
財務活動収入	5,174,000,000
地方債等発行収入	5,174,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-893,651,386
本年度資金収支額	-3,533,501
前年度末資金残高	3,987,437,159
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,983,903,658
前年度末歳計外現金残高	62,668,290
本年度歳計外現金増減額	-325,211
本年度末歳計外現金残高	62,343,079
本年度末現金預金残高	4,046,246,737

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,894,402,280	固定負債	47,954,093,338
有形固定資産	224,811,042,427	地方債	41,221,433,058
事業用資産	101,617,801,181	長期未払金	-
土地	48,043,770,066	退職手当引当金	6,329,046,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	90,873,802,467	その他	403,614,280
建物減価償却累計額	-47,869,262,991	流動負債	5,415,167,357
工作物	23,719,313,966	1年内償還予定地方債	4,829,582,314
工作物減価償却累計額	-14,891,620,329	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	417,237,588
航空機	-	預り金	62,343,079
航空機減価償却累計額	-	その他	106,004,376
その他	-	負債合計	53,369,260,695
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515,739,702	固定資産等形成分	241,354,201,001
インフラ資産	121,242,684,308	余剰分(不足分)	-51,378,311,387
土地	28,029,073,244		
建物	2,593,727,648		
建物減価償却累計額	-1,061,441,111		
工作物	237,325,330,573		
工作物減価償却累計額	-147,838,359,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,194,353,654		
物品	3,989,753,204		
物品減価償却累計額	-2,039,196,266		
無形固定資産	118,203,266		
ソフトウェア	117,040,572		
その他	1,162,694		
投資その他の資産	11,965,156,587		
投資及び出資金	7,147,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,147,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	499,309,370		
長期貸付金	49,919,043		
基金	4,355,435,143		
減債基金	-		
その他	4,355,435,143		
その他	-		
徴収不能引当金	-62,550,474		
流動資産	6,450,748,029		
現金預金	1,712,275,164		
未収金	283,446,119		
短期貸付金	-		
基金	4,459,798,721		
財政調整基金	4,459,798,721		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,771,975		
資産合計	243,345,150,309	純資産合計	189,975,889,614
		負債及び純資産合計	243,345,150,309

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	41,968,593,405
業務費用	23,546,855,846
人件費	7,242,311,589
職員給与費	5,457,037,389
賞与等引当金繰入額	417,237,588
退職手当引当金繰入額	122,429,000
その他	1,245,607,612
物件費等	15,547,358,486
物件費	7,426,330,871
維持補修費	1,186,137,028
減価償却費	6,866,599,512
その他	68,291,075
その他の業務費用	757,185,771
支払利息	453,658,779
徴収不能引当金繰入額	67,322,449
その他	236,204,543
移転費用	18,421,737,559
補助金等	7,051,605,842
社会保障給付	7,536,549,692
他会計への繰出金	3,772,141,153
その他	61,440,872
経常収益	2,289,297,003
使用料及び手数料	663,324,168
その他	1,625,972,835
純経常行政コスト	39,679,296,402
臨時損失	207,775,476
災害復旧事業費	—
資産除売却損	207,775,476
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	133,693,515
資産売却益	133,693,515
その他	—
純行政コスト	39,753,378,363

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	193,940,429,328	244,934,917,352	-50,994,488,024	
純行政コスト(△)	-39,753,378,363		-39,753,378,363	
財源	36,724,157,753		36,724,157,753	
税金等	28,166,162,024		28,166,162,024	
国県等補助金	8,557,995,729		8,557,995,729	
本年度差額	-3,029,220,610		-3,029,220,610	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,645,397,247	2,645,397,247	
有形固定資産等の増加		5,180,104,501	-5,180,104,501	
有形固定資産等の減少		-7,099,944,660	7,099,944,660	
貸付金・基金等の増加		2,013,847,274	-2,013,847,274	
貸付金・基金等の減少		-2,739,404,362	2,739,404,362	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,238,896	8,238,896		
その他	-943,558,000	-943,558,000	-	
本年度純資産変動額	-3,964,539,714	-3,580,716,351	-383,823,363	
本年度末純資産残高	189,975,889,614	241,354,201,001	-51,378,311,387	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,895,662,863
業務費用支出	16,473,925,304
人件費支出	7,103,303,008
物件費等支出	8,681,744,734
支払利息支出	453,658,779
その他の支出	235,218,783
移転費用支出	18,421,737,559
補助金等支出	7,051,605,842
社会保障給付支出	7,536,549,692
他会計への繰出支出	3,772,141,153
その他の支出	61,440,872
業務収入	39,017,012,216
税込等収入	28,237,032,212
国県等補助金収入	8,557,995,729
使用料及び手数料収入	662,772,099
その他の収入	1,559,212,176
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,121,349,353
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,206,601,615
公共施設等整備費支出	4,629,513,237
基金積立金支出	332,285,379
投資及び出資金支出	42,666,999
貸付金支出	1,202,136,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,408,621,317
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,047,077,934
貸付金元金回収収入	1,202,280,196
資産売却収入	159,263,187
その他の収入	-
投資活動収支	-3,797,980,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,826,267,755
地方債償還支出	4,785,295,147
その他の支出	40,972,608
財務活動収入	4,257,200,000
地方債発行収入	4,257,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-569,067,755
本年度資金収支額	-245,698,700
前年度末資金残高	1,895,630,785
本年度末資金残高	1,649,932,085
前年度末歳計外現金残高	62,668,290
本年度歳計外現金増減額	-325,211
本年度末歳計外現金残高	62,343,079
本年度末現金預金残高	1,712,275,164

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（掛川市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
掛川市土地開発公社	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000
計	0	0	10,000,000,000	10,000,000,000

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公共用地取得特別会計
掛川駅周辺施設管理特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 9.90%
将来負担比率 76.80%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 378,627,619 円
⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,530,418,000 円

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

- ② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

46,051,015,372 円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 26,775,728 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,311,922 円
将来負担額 84,479,400 円
充当可能基金額 7,938,246 円
特定財源見込額 13,060,394 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 46,220,916 円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 509,618,656 円

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 777,027,834 円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	46,962,482,337円	45,753,738,364円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	615,981,981円	174,793,869円
資金収支計算書	47,578,464,318円	45,928,532,233円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計)分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,121,349,353 円
未収債権額の増加(減少)	△71,752,376 円
減価償却費	△6,866,599,512 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△16,579,581 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△122,429,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	872,467 円
資産除売却益(損)	△74,081,961 円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,029,220,610 円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額 178,030 円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 146,976,984 円

有形固定資産の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,377,305,198	2,439,252,991	437,873,688	164,378,684,501	62,760,883,320	2,511,217,594	101,617,801,181
土地	47,927,421,917	149,342,357	32,994,208	48,043,770,066	0	0	48,043,770,066
立木竹	226,058,300	0	0	226,058,300	0	0	226,058,300
建物	90,399,126,567	743,295,900	268,620,000	90,873,802,467	47,869,262,991	1,801,856,572	43,004,539,476
工作物	23,628,818,254	92,409,712	1,914,000	23,719,313,966	14,891,620,329	709,361,022	8,827,693,637
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	195,880,160	1,454,205,022	134,345,480	1,515,739,702	0	0	1,515,739,702
インフラ資産	364,249,500,117	3,111,537,571	226,697,293	367,134,340,395	180,302,887,357	6,172,314,010	186,831,453,038
土地	31,956,365,952	161,601,101	38,907,966	32,079,059,087	0	0	32,079,059,087
建物	19,129,418,691	30,467,595	0	19,159,886,286	7,016,252,575	515,528,434	12,143,633,711
工作物	311,713,457,078	1,857,715,543	12,659,546	313,558,513,075	173,286,634,782	5,656,785,576	140,271,878,293
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,450,258,396	1,061,753,332	175,129,781	2,336,881,947	0	0	2,336,881,947
物品	6,496,943,361	1,284,399,028	199,511,446	7,581,830,943	4,543,456,846	355,772,717	3,038,374,097
合計	533,123,748,676	6,835,189,590	864,082,427	539,094,855,839	247,607,227,523	9,039,304,321	291,487,628,316

有形固定資産の明細

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,377,305,198	2,439,252,991	437,873,688	164,378,684,501	62,760,883,320	2,511,217,594	101,617,801,181
土地	47,927,421,917	149,342,357	32,994,208	48,043,770,066	-	-	48,043,770,066
立木竹	226,058,300	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	90,399,126,567	743,295,900	268,620,000	90,873,802,467	47,869,262,991	1,801,856,572	43,004,539,476
工作物	23,628,818,254	92,409,712	1,914,000	23,719,313,966	14,891,620,329	709,361,022	8,827,693,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	195,880,160	1,454,205,022	134,345,480	1,515,739,702	-	-	1,515,739,702
インフラ資産	268,634,234,578	1,715,990,288	207,739,747	270,142,485,119	148,899,800,811	4,103,878,878	121,242,684,308
土地	27,906,380,109	161,601,101	38,907,966	28,029,073,244	-	-	28,029,073,244
建物	2,575,832,220	17,895,428	-	2,593,727,648	1,061,441,111	70,057,238	1,532,286,537
工作物	236,741,199,654	584,130,919	-	237,325,330,573	147,838,359,700	4,033,821,640	89,486,970,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,410,822,595	952,362,840	168,831,781	2,194,353,654	-	-	2,194,353,654
物品	2,741,998,228	1,247,754,976	-	3,989,753,204	2,039,196,266	249,447,343	1,950,556,938
合計	433,753,538,004	5,402,998,255	645,613,435	438,510,922,824	213,699,880,397	6,864,543,815	224,811,042,427

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 掛川市
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,576,643,505	57,658,693,371	9,050,822,929	4,428,907,883	2,687,211,579	4,757,988,521	10,457,533,393	101,617,801,181
土地	9,757,605,731	23,310,491,468	6,865,925,216	2,742,416,535	1,452,858,523	1,013,785,263	2,900,687,330	48,043,770,066
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	2,111,483,889	30,385,467,023	1,706,518,070	1,552,753,563	768,266,622	1,113,209,405	5,366,840,904	43,004,539,476
工作物	688,498,365	3,363,824,600	405,142,141	133,737,785	240,028,134	2,630,993,853	1,365,468,759	8,827,693,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,055,520	598,910,280	73,237,502	-	-	-	824,536,400	1,515,739,702
インフラ資産	179,506,123,618	20,975,000	-	-	7,297,453,392	6,901,028	-	186,831,453,038
土地	31,778,891,017	20,975,000	-	-	279,193,070	-	-	32,079,059,087
建物	10,634,504,159	-	-	-	1,502,228,524	6,901,028	-	12,143,633,711
工作物	134,755,846,495	-	-	-	5,516,031,798	-	-	140,271,878,293
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,336,881,947	-	-	-	-	-	-	2,336,881,947
物品	1,090,174,975	293,613,223	48,151,199	511,095,958	-	51,302,650	1,044,036,092	3,038,374,097
合計	193,172,942,098	57,973,281,594	9,098,974,128	4,940,003,841	9,984,664,971	4,816,192,199	11,501,569,485	291,487,628,316

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 掛川市
会計: 一般会計等

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,576,643,505	57,658,693,371	9,050,822,929	4,428,907,883	2,687,211,579	4,757,988,521	10,457,533,393	101,617,801,181
土地	9,757,605,731	23,310,491,468	6,865,925,216	2,742,416,535	1,452,858,523	1,013,785,263	2,900,687,330	48,043,770,066
立木竹	-	-	-	-	226,058,300	-	-	226,058,300
建物	2,111,483,889	30,385,467,023	1,706,518,070	1,552,753,563	768,266,622	1,113,209,405	5,366,840,904	43,004,539,476
工作物	688,498,365	3,363,824,600	405,142,141	133,737,785	240,028,134	2,630,993,853	1,365,468,759	8,827,693,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,055,520	598,910,280	73,237,502	-	-	-	824,536,400	1,515,739,702
インフラ資産	119,661,314,812	20,975,000	-	-	1,553,493,468	6,901,028	-	121,242,684,308
土地	27,842,577,174	20,975,000	-	-	165,521,070	-	-	28,029,073,244
建物	1,525,385,509	-	-	-	-	6,901,028	-	1,532,286,537
工作物	88,098,998,475	-	-	-	1,387,972,398	-	-	89,486,970,873
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,194,353,654	-	-	-	-	-	-	2,194,353,654
物品	2,357,816	293,613,223	48,151,199	511,095,958	-	51,302,650	1,044,036,092	1,950,556,938
合計	132,240,316,133	57,973,281,594	9,098,974,128	4,940,003,841	4,240,705,047	4,816,192,199	11,501,569,485	224,811,042,427

投資及び出資金の明細

自治体名: 掛川市
年度: 平成28年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東遠工業用水道企業団	31,187,500	2,188,993,770	1,930,720,847	258,272,923	144,778,931	25.00%	64,568,231	0	0
静岡県大井川広域水道企業団	5,142,374,922	102,853,635,502	46,869,502,691	55,984,132,811	53,167,861,824	12.82%	7,177,165,826	0	0
水道事業会計	944,630,209	23,755,191,201	11,534,620,382	12,220,570,819	11,693,419,005	100.00%	12,220,570,819	0	0
新病院事業会計	612,000,000	21,149,175,449	20,972,057,481	177,117,968	1,302,074,630	60.00%	106,270,781	0	0
掛川市土地開発公社	10,000,000	5,618,172,339	4,346,179,669	1,271,992,670	10,000,000	100.00%	1,271,992,670	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社運用財産	10,000,000	225,446,133	68,836,690	156,609,443	100,000,000	100.00%	156,609,443	0	10,000,000
掛川市生涯学習振興公社設立基金	100,000,000	225,446,133	68,836,690	156,609,443	100,000,000	100.00%	156,609,443	0	100,000,000
小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	30,077,000	76,398,979	16,745,165	59,653,814	50,000,000	60.15%	35,884,155	0	30,077,000
かけがわ街づくり株式会社	73,500,000	522,322,310	290,937,093	231,385,217	146,000,000	50.34%	116,485,024	0	73,500,000
株式会社これっしかどころ	19,850,000	106,199,122	44,432,700	61,766,422	30,000,000	66.17%	40,868,783	0	19,850,000
株式会社森の都ならここ	20,000,000	77,346,199	13,756,359	63,589,840	40,000,000	50.00%	31,794,920	0	20,000,000
株式会社大東マリーナ	58,600,000	45,399,893	43,098,057	2,301,836	79,000,000	74.18%	1,707,438	24,508,136	58,600,000
中東遠タスクフォースセンター	10,000,000	26,679,091	1,989,403	24,689,688	24,000,000	41.67%	10,287,370	0	0
合計	7,062,219,631							24,508,136	322,027,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
天竜浜名湖鉄道株式会社	13,737,010	585,587,308	404,912,649	180,674,659	100,000,000	7.60%	13,737,010	0	13,737,010	47,900,000
株式会社道の駅掛川	1,000,000	-	-	0	-	-	-	0	1,000,000	1,000,000
県農業信用基金協会	3,750,000	16,654,197,267	4,371,763,410	12,282,433,857	7,829,920,000	0.05%	5,882,452	0	3,750,000	3,750,000
県家畜畜産物衛生指導協会	360,000	1,758,580,525	1,535,147,301	0	161,940,000	-	0	0	360,000	360,000
県林業会議所基金	900,000	114,356,046	37,761,822	76,594,224	25,155,000	3.58%	2,740,402	0	900,000	900,000
県緑化推進協会基金	688,000	111,293,670	14,431,388	96,862,282	74,592,000	0.92%	893,410	0	688,000	688,000
掛川市森林組合	10,000,000	-	-	0	-	-	-	0	10,000,000	10,000,000
死亡獣畜処理基盤強化基金	7,561,000	-	-	-	-	-	-	0	7,561,000	7,561,000
地方公共団体金融機構	9,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	0	16,602,000,000	0.06%	136,499,867	0	9,400,000	9,400,000
県信用保証協会	11,528,000	1,156,960,319,609	1,063,947,614,992	93,012,704,617	815,125,000	0.02%	15,602,427	0	11,528,000	11,528,000
県勤労者信用基金協会	6,326,000	176,523,742,630	165,979,415,222	10,544,327,408	1,236,874,000	0.51%	53,929,030	0	6,326,000	6,326,000
県文化財団基金	2,998,000	1,547,190,370	200,674,088	1,346,516,282	1,055,815,881	0.28%	3,823,450	0	2,998,000	2,998,000
県暴力追放推進センター	2,860,000	920,311,014	2,298,907	918,012,107	815,125,000	0.35%	3,220,996	0	2,860,000	2,860,000
県腎臓バンク	1,070,000	326,543,269	1,644,058	324,899,211	305,879,117	0.35%	1,136,535	0	1,070,000	1,070,000
県山林協会森林整備担い手基金	11,245,000	592,888,283	8,746,416	584,141,867	0	2.11%	12,340,198	0	11,245,000	11,245,000
しずおか健康長寿財団	1,000,000	398,014,000	38,804,000	359,210,000	318,000,000	0.33%	1,174,353	0	1,000,000	1,000,000
県障害者スポーツ協会	759,000	103,167,556,000	6,256,226,000	96,911,330,000	101,468,000	0.75%	724,915,239	0	759,000	759,000
県グリーンバンク	150,000	1,064,880,938	8,454,229	1,056,426,709	1,017,868,647	0.01%	155,682	0	150,000	150,000
合計	85,332,010							0	85,332,010	119,495,000

基金の明細

自治体名: 掛川市

年度: 平成28年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,459,798,721				4,459,798,721	4,459,798,721
財政健全化基金	95,379,142				95,379,142	95,379,142
公共施設整備基金	207,968,893				207,968,893	207,968,893
公共用施設維持基金	66,379,209				66,379,209	66,379,209
職員退職手当基金	174,252,712				174,252,712	174,252,712
国際交流基金	67,437,108				67,437,108	67,437,108
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	91,715,243				91,715,243	91,715,243
地域福祉基金	11,593,707	599,940,000			611,533,707	611,533,707
観光施設整備基金	36,292,868				36,292,868	36,292,868
健康ふれあい館基金	9,803,379				9,803,379	9,803,379
ふるさと・水と土基金	9,865,628				9,865,628	9,865,628
林業区画整理基金	101,681,409				101,681,409	101,681,409
土地区画整理基金	33,051,002				33,051,002	33,051,002
生涯学習公園化基金	169,958,604				169,958,604	169,958,604
社会教育振興基金	6,901,920				6,901,920	6,900,000
大東図書館施設整備基金	45,617,182				45,617,182	45,617,182
横須賀城歴史資料館建設基金	103,622,915				103,622,915	103,622,915
環境基金	2,173,617				2,173,617	2,173,617
文化芸術振興基金	96,850,978				96,850,978	96,850,978
掛川球場整備基金	104,792,092				104,792,092	104,792,092
地震・津波対策整備基金	150,600,888				150,600,888	153,510,779
こども希望基金	103,588,711				103,588,711	174,988,711
松ヶ岡整備基金	24,139,094				24,139,094	24,139,094
教育施設整備基金	200,461,061				200,461,061	200,461,061
吉岡彌生顕彰基金	4,750,213				4,750,213	4,750,213
ふるさと応援基金	72,530,354				72,530,354	0
土地開発基金	0		1,741,867,988		1,741,867,988	1,740,281,857
中心市街地活性化基金	22,219,226				22,219,226	6,219,226
合計	6,473,425,876	599,940,000	1,741,867,988	0	8,815,233,864	8,799,425,350

貸付金の明細

自治体名: 掛川市

年度: 平成28年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅資金貸付金	48,719,043	0	0	0	48,719,043
東京女子医科大学看護学部修学資金	1,200,000	0	0	0	1,200,000
合計	49,919,043	0	0	0	49,919,043

長期延滞債権の明細

自治体名: 掛川市
 年度: 平成28年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	214,940,247	34,734,343
固定資産税	235,009,857	22,607,948
軽自動車税	9,739,191	1,388,808
都市計画税	39,620,075	3,819,375
小計	499,309,370	62,550,474
合計	499,309,370	62,550,474

未収金の明細

自治体名:掛川市
 年度:平成28年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金	57,088,780	0
小計	57,088,780	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80,101,420	24,030
固定資産税	44,603,002	927,742
軽自動車税	5,869,548	7,043
都市計画税	10,662,312	159,934
負担金	9,008,352	935,066
その他未収金		
使用料	53,393,628	1,297,465
財産運用収入	66,150	357
雑入	22,652,927	1,420,338
小計	226,357,339	4,771,975
合計	283,446,119	4,771,975

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:掛川市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,378,926		1,143,540						235,386
公営住宅建設	629,171		516,686						112,485
災害復旧	72,698		72,698						
教育・福祉施設	2,610,674		1,717,850						892,824
一般単独事業	12,968,839		1,821,063						11,147,776
その他	801,283		252,703						548,580
【特別分】									
臨時財政対策債	21,635,877		20,670,625						965,252
減税補てん債	854,894		854,894						
退職手当債									
その他	5,098,653		1,987,537						3,111,116
合計	46,051,015	4,829,582	29,037,596	0	0	0	0	0	17,013,419

地方債等(利率別)の明細

自治体名:掛川市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
46,051,015	37,021,987	6,280,396	1,388,650	226,836	595,001	180,955	357,190	0.83%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:掛川市
 年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,051,015	4,829,582	4,856,876	4,820,256	4,667,288	4,044,240	14,578,718	8,254,055		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:掛川市
年度:平成28年度

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当事項なし	

引当金の明細

自治体名: 掛川市
 年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	24,508,136	0	0	0	24,508,136
徴収不能引当金	68,194,916	67,322,449	0	68,194,916	67,322,449
退職手当引当金	6,206,617,000	122,429,000	0	0	6,329,046,000
賞与等引当金	400,658,007	0	400,658,007	0	417,237,588
合計	6,699,978,059	189,751,449	400,658,007	68,194,916	6,838,114,173

補助金等の明細

自治体名: 掛川市
 年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	中東遠総合医療センター運営負担金	掛川市・袋井市病院企業団	1,021,314,342	
	広域連合負担金費	静岡県後期高齢者医療広域連合	895,379,447	
	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	掛川市・菊川市衛生施設組合	674,831,000	
	認可保育所等建設事業費補助金	各認定保育所	593,369,404	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	給付対象者	276,330,000	
	産業立地奨励事業費補助金		237,727,000	
	生活バス路線維持費補助金		153,625,227	
	駅前東街区市街地再開発事業費補助金		135,468,000	
	企業立地促進事業費補助金		130,884,000	
	東遠地区聖苑組合負担金	東遠地区聖苑組合	130,716,000	
	臨時福祉給付金	給付対象者	167,607,000	
	乳幼児保育事業費補助金		106,671,800	
	その他		2,527,682,622	
		計		7,051,605,842
合計			7,051,605,842	

財源の明細

自治体名:掛川市
 年度:平成28年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	20,556,870,897	
		地方譲与税	522,150,001	
		利子割交付税	19,500,000	
		配当割交付金	58,241,000	
		株式等譲渡所得割交付金	44,360,000	
		地方消費税交付金	2,134,683,000	
		ゴルフ場利用税交付金	74,948,227	
		自動車取得税交付金	142,094,000	
		地方特例交付金	76,186,000	
		地方交付税	3,492,114,000	
		交通安全対策特別交付金	26,196,000	
		分担金及び負担金	441,094,277	
		寄附金	577,734,622	
		小計	28,166,172,024	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	5,286,015,336
			県支出金	3,271,980,393
			計	8,557,995,729
		小計	8,557,995,729	
	合計	36,724,167,753		

資金の明細

自治体名:掛川市
年度:平成28年度

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,712,275,164
合計	1,712,275,164

参考資料（普通会計）

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H28
歳出決算額	42,001	43,958	42,840	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719			3,718
①人件費のうち職員給	4,402	4,262	4,249	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268			△ 134
歳出決算額に占める割合	10.5%	9.7%	9.9%	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%			
②扶助費	4,436	5,947	6,289	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996			3,560
歳出決算額に占める割合	10.6%	13.5%	14.7%	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%			
③公債費	5,476	5,646	5,285	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239			△ 237
歳出決算額に占める割合	13.0%	12.8%	12.3%	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%			
④物件費	6,486	6,374	6,462	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513			1,027
歳出決算額に占める割合	15.4%	14.5%	15.1%	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%			
⑤国民健康保険繰出金	530	1,208	834	672	699	649	857	877			347
歳出決算額に占める割合	1.3%	2.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%			
⑥後期高齢者医療保険繰出金	926	951	985	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156			230
歳出決算額に占める割合	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%			
⑦介護保険繰出金	1,061	1,091	1,107	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305			244
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%			
⑧病院事業繰出金	900	900	2,480	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021			121
歳出決算額に占める割合	2.1%	2.0%	5.8%	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%			

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H28
歳入決算額	43,750	45,607	44,590	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930			3,180
①市税収入額	20,717	20,428	20,697	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625			△ 92
歳入決算額に占める割合	47.4%	44.8%	46.4%	45.2%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%			
財政力指数（単年）	0.99	0.88	0.90	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90			
経常収支比率（臨財債抜き）	91.5%	88.8%	89.7%	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%			
地方債現在高	47,442	46,986	46,582	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051			△ 1,391
将来負担額	87,912	85,982	86,013	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479			△ 3,433
将来負担比率	130.3%	94.1%	91.1%	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%			